

令和4年度の平塚市における新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の総括

1. 本資料の目的

本市では、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に対応するため、喫緊の課題解決に向けた緊急対策や中長期的な視点をもって取り組む総合対策を、切れ目なく迅速かつ着実に進めてきました。

また、令和4年度からは感染症対策と並行して、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰の影響を受けた市民・事業者の負担軽減を図るため、国の総合緊急対策と連携して、物価高騰対策を展開してきました。

これまで取り組んできた感染症対策・物価高騰対策は、変化する局面に対応するため、幅広い分野において、様々な取組を適時適切に位置づけていることから、令和2年度及び令和3年度と同様に、本資料においても、「生命・財産」、「市民生活」、「経済活動」、「新たな日常」の区分（以下「4つの区分」という。）を持って、令和4年度について、総括します。

2. 対策における効果

感染症対策においては、新型コロナウイルスの感染拡大といった未曾有の危機にあって、住民に最も近い基礎自治体として、きめ細やかに、前例に捉われることのない施策を積極的、かつ、迅速に展開することで、感染症の波を乗り越えたとともに、コロナ危機の中でも社会経済活動を回し続け、加えて、ポストコロナを見据えたまちづくりを進めることができました。

また、物価高騰対策においては、物価高騰の収束が見えない社会経済状況にあって、迅速かつ機動的に、地域の実情に応じた事業に展開することで、市民生活を守り支えるとともに、経済活動への影響を最小限に抑えることができました。

（1）生命・財産

感染症の収束に向けたワクチン接種の加速化や検査体制の整備に取り組むとともに、医療・救急体制を確保することで、感染症の影響下においても、市民の生命・財産を守ることができました。

（2）市民生活

公共施設等における感染拡大防止、中小企業等における就職氷河期世代等の正規雇用の促進、妊産婦の安心・安全な移動の支援、地域活動の再開や、地域のつながり・絆を深める取組を進めるとともに、物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応、多子世帯への市独自の給付金等の支給、市民に対し利用した電子マネーの一部を還元するなど、感染症や物価高騰の影響下においても、市民の暮らしを守り支えることができました。

（3）経済活動

事業者の事業継続・拡大を支援し、地域経済の循環を促進するとともに、事業者に対して物価高騰に伴う電気料金、食材費、飼料・肥料や燃料費の一部を補助することで、感染症や物価高騰の影響下においても、地域経済を回し続けられるよう、事業活動を支援することができました。

（4）新たな日常

地域経済のデジタル化に取り組むとともに、マイナンバーカードやオンラインシステムなどの新しい技術を活用した行政サービスを展開することで、ポストコロナを見据えたまちづくりを進めることができました。

3. 感染症対策の決算

令和4年度の感染症対策の決算は次のとおりです。

(1) 決算の内訳

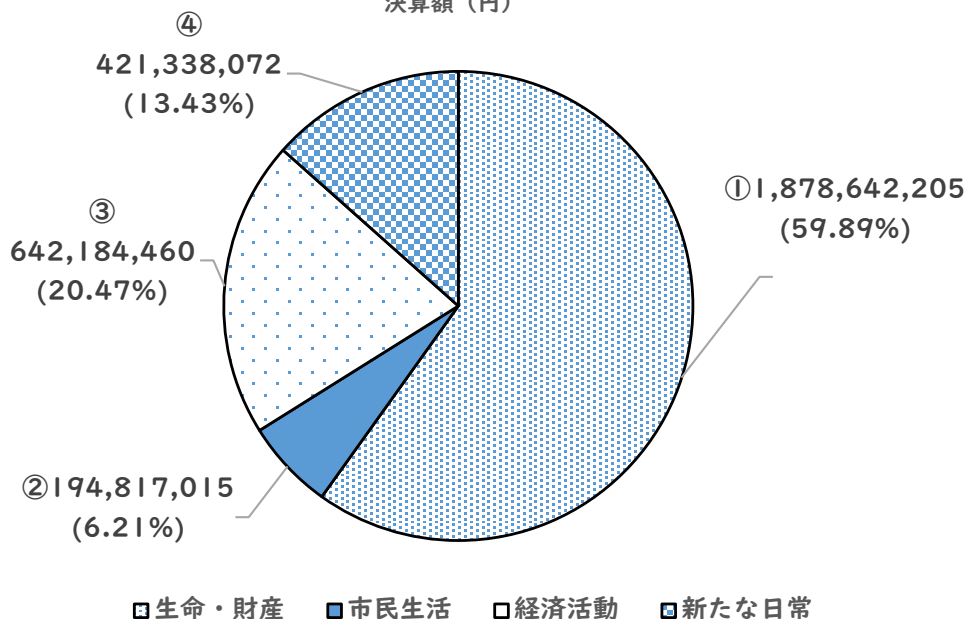
区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	決算総額に 占める割合 (%)	執行率 (%)
① 生命・財産	2,043,568,000	1,878,642,205	59.89	91.93
② 市民生活	230,953,000	194,817,015	6.21	84.35
③ 経済活動	939,538,000	642,184,460	20.47	68.35
④ 新たな日常	444,917,578	421,338,072	13.43	94.70
計	3,658,976,578	3,136,981,752 (928,810,000)	100.00	85.73

※括弧内の数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額

(区分説明)

- ・生命・財産・・・コロナワクチン、市民病院や消防・救急隊等における感染症対策など
- ・市民生活・・・公共施設等における感染症対策、事業者に対する正規雇用補助など
- ・経済活動・・・消費喚起への支援、事業者に対する設備整備補助など
- ・新たな日常・・・地域社会・経済のデジタル化、行政サービスのデジタル化の推進など

R4新型コロナウイルス感染症総合対策経費
(コロナワクチン以外の国庫10/10事業経費を除く)
決算額 (円)



(2) 財源の内訳

国庫補助金等を有効に活用するため補正予算を計上し、機動的な財政運営を進めました。

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 約 9.3 億円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金 約 16.7 億円
 - ・上記以外の国庫補助金等 約 0.4 億円
 - ・市の財源 約 4.6 億円
- 計 約 31 億円

(3) 主な事業の執行状況

決算額の高い事業：上位5位

順位	予算事業名（主な事業内容）【課名】	予算現額（円）	決算額（円）	執行率（％）
1	新型コロナウイルスワクチン接種事業・体制確保事業（ワクチン接種の体制整備）【健康課】	1,958,026,000	1,826,282,112	93.27
2	地域経済キャッシュレス化推進事業（ひらつか☆スターライトポイント・マネーの付与）【産業振興課】	507,601,000	507,598,300	99.99
3	GIGA スクール構想推進事業（GIGA スクール構想の推進）【教育研究所】	304,172,000	301,784,163	99.21
4	感染症対策・学習保障支援事業（学校における感染症対策の支援）【教育総務課】	60,750,000	60,750,000	100.00
5	担い手総合対策事業（スマート農業の導入推進）【農水産課】	53,447,000	44,685,000	83.61

4. 感染症対策の主な内容

(1) 生命・財産

ワクチン接種の加速化や検査体制の整備に取り組むとともに、医療・救急体制を確保するため、市民病院、消防・救急隊における感染拡大防止にも取り組みました。また、災害対応力の強化に取り組みました。

< 関連する主な指標（実績） >

「産科・小児科（周産期）の救急当番実施率」(R3) 100% → (R4) 100%

「救急搬送人員（1月～12月）」(R3) 13,376人 → (R4) 15,369人

◆主な取組と成果

○ワクチン接種の加速化

追加接種の体制を整えるとともに、保育園、幼稚園、小・中学校等の従事者に対する本市独自の優先接種を実施することで、新たな変異株による感染拡大防止を図りました。

○検査体制の整備（抗原検査キットの配布）

福祉や子育て施設、消防・救急等のエッセンシャルワーカーに対して抗原検査キットを配布し、陽性者の早期発見及び職場への早期復帰を図りました。

また、医師会を通して医療現場に抗原検査キットを配布し、陽性者の早期発見につなげ感染拡大防止を図りました。

○市民病院における感染拡大防止（特殊勤務手当の支給）

平塚市民病院において、職員の感染症に係る特別勤務手当を支給し、院内の感染防止を徹底し、医療提供体制を確保しました。

○消防・救急隊等における感染拡大防止（感染症対策資器材の整備）

防護服、マスクやグローブなどの資器材を購入するとともに、救急自動車内を殺菌するオゾン殺菌装置を整備し、感染症拡大の状況下において消防・救急力体制を強固なものとししました。

この他、災害に対する備えの強化（避難所における消毒液等の備蓄品の拡充、マンホールトイレの整備）などに取り組みました。

(2) 市民生活

公共施設等における感染拡大防止、中小企業等における就職氷河期世代等の正規雇用の促進、妊産婦の安心・安全な移動の支援、地域活動の再開や、地域のつながり・絆を深める取組を進めました。

< 関連する主な指標（実績） >

「妊婦健診の受診率【年間】」(R3) 97.4% → (R4) 97.5%

「ちいき情報局開設数」 (R3) 24局 (27地区) → (R4) 24局 (27地区)

◆主な取組と成果

○公共施設等における感染症対策の支援（子育て支援施設、小・中学校、社会教育施設、福祉施設）

民間の子育て支援施設が実施する感染防止に要する経費の助成、小・中学校、公民館、図書館、福祉会館等に消毒液等を配備することで、感染拡大防止とともに、事業の継続を図りました。

○雇用の確保（就職氷河期世代等を正規雇用した企業への補助）

感染症の影響により厳しい雇用情勢が続く中、市民を正規雇用する市内企業に対して経費の一部を補助することで、就職氷河期世代や障がい者、高齢者等の雇用を促進しました。

○国給付金の対象外世帯への給付金の支給（新生児等を育てる子育て世帯への給付金支給）

国の子育て世帯への臨時特別給付や子育て世帯生活特別給付金の対象外となった新生児等を育てている子育て世帯に対して、国の給付金と同等の支給をすることで、子育て世帯の家計を支援しました。

○妊婦の安心・安全な移動の支援（妊婦タクシーの利用券交付、設置型授乳室の配備）

妊婦に市内のタクシー事業者で使用できる利用券を交付し、妊婦健診等の際の安心・安全な外出を支援しました。

また、簡易に設置できる授乳室を配備し、イベント時も活用することで、子育て世帯が快適に利用でき、かつ、安心・安全な授乳環境を確保しました。

○地域活動の支援（フードバンクのフードドライブ活動への支援、地域団体等の地域活動再開への補助）

感染症の影響下において、フードドライブ活動を行う団体を支援することで、食料品等を必要とされている方を支援するとともに、食品ロス削減及び有効活用を促しました。

また、地域活動の開催経費等を助成し、新しい生活様式に沿った地域イベントの安心・安全な活動再開を支援するとともに、ポストコロナにおける地域活動を充実するため、地域団体や市民活動団体等による持続可能な地域活動の仕組みづくりを支援しました。

この他、ちいき情報局の体制維持などに取り組みました。

(3) 経済活動

中小企業の事業継続・拡大の支援に取り組むとともに、地域経済の循環を促進する取組を行いました。

< 関連する主な指標（実績） >

「市中流通総額（スターライト発行額）」(R3) 約 11 億円 → (R4) 約 29 億円

「電気バス導入台数」 (R3) 0 台 → (R4) 2 台

◆主な取組と成果

○キャッシュレス決済の普及推進（プレミアムポイントの付与、電子マネーの還元）

「新しい生活様式」に対応した地域経済の循環を促進するため、プレミアムポイント（ひらつか☆スターライトポイント）の付与や電子マネー（ひらつか☆スターライトマネー）の還元を行うとともに、ポイント販売のインセンティブとして、事業者にはキャッシュバックを行うことで、事業者や市民へキャッシュレス決済の普及推進に取り組み、コロナ危機における消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげました。

○脱炭素化の支援（脱炭素設備等、事業用電気自動車等、電気バスの導入支援への補助）

感染症の影響を受けた事業者等に対し、事業用電気自動車等や電気バスのほか、脱炭素設備等の導入に係る経費の一部を補助することで、事業継続・拡大の後押しと脱炭素社会の実現を目指しました。

○スマート農業の推進（スマート農業の導入支援）

感染症の影響下における食糧需給や流通の課題を踏まえ、市内における農産物の生産増大や安定供給を図るため、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」の導入を支援することで、農業経営の効率化・拡大を促進し、ポストコロナにおける本市農業のモデルを創出しました。

○中小企業等におけるデジタル化の推進（ソフトウェア等導入費用の補助、IT コーディネーター・EC サイト構築専門家派遣）

中小企業等に生産性の向上や業務効率化につながるソフトウェア等の導入費用を補助するとともに、デジタル化や EC サイト構築の知識に精通した専門家を派遣することで、「新しい生活様式」に対応した働き方を促しました。

○新しい生活様式に対応した店舗等の支援（店舗賃借料・改装費の補助）

店舗賃借料・改装費を補助することで、コロナ危機における平塚駅北口周辺地区の出店機会の創出や、「新しい生活様式」への対応に取り組む店舗を支援しました。

この他、スマートライセンサーの整備支援などに取り組みました。

(4) 新たな日常

地域経済のデジタル化に取り組むとともに、新しい技術を活用した行政サービスを展開しました。

< 関連する主な指標（実績） >

「手続案内ナビゲーションサイトの閲覧数」(R3) 0件 → (R4) 7,472件

「ICT支援員派遣学校数」(R3) 0校 → (R4) 12校

◆主な取組と成果

○自治体 DX の推進（RPA・AI-OCR、申請管理システム、ノーライトシステムやWEB口座振替受付サービスの導入、公共施設窓口やオンラインでのキャッシュレス対応、スマート窓口の整備）

RPA・AI-OCR、マイナンバーカードを活用した申請管理システム・ノーライト（申請書の記入省略）システム、公共施設窓口やオンラインでのキャッシュレス決済、WEB口座振替受付サービスを導入するとともに、手続き案内ナビゲーション及び申請書サポートシステムによるスマート窓口を整備することで、接触機会の減少と市民の利便性向上を図りました。

○GIGA スクール構想の推進（タブレット等の配備、GIGA スクールサポーター配置）

学校の要請に応じてICT支援員を派遣し、ICT活用研修の実施を行うとともに、小・中学校の教室に配備した大型液晶モニターや一人一台のタブレット端末、学習教材ソフト等を活用した授業を本格的に実施することで、子どもたち一人一人に個別最適化された学びを推進しました。

この他、農道台帳のデジタル化、高齢者向けスマートフォン操作支援セミナー、生活困窮世帯等へのICTを活用した学習支援などに取り組みました。

5. 物価高騰対策の決算

令和4年度の物価高騰対策の決算は次のとおりです。

(1) 決算の内訳

区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	決算総額に 占める割合 (%)	執行率 (%)
① 市民生活	514,752,000	470,899,998	51.99	91.48
② 経済活動	836,234,000	434,898,961	48.01	52.01
計	1,350,986,000	905,798,959 (777,716,304)	100.00	67.05

※括弧内の数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額

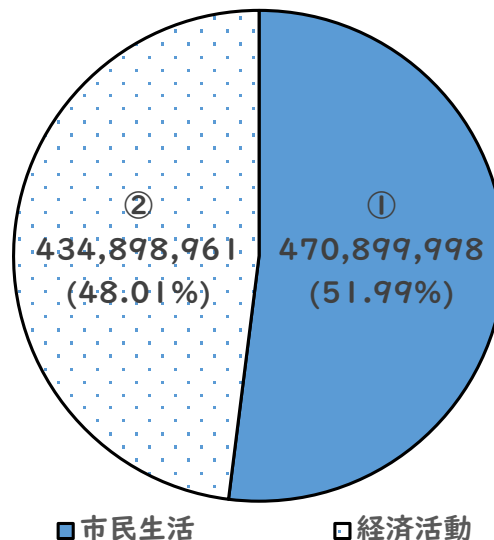
※以下の事業については、感染症対策でもあることから、感染症対策の決算額にも計上されています。

- ▶ 地域経済キャッシュレス化推進事業
予算現額：236,970,000円 決算額：236,967,300円
- ▶ 担い手総合対策事業（スマート農業分のみ）
予算現額：49,747,000円 決算額：42,381,000円
- ▶ 子育て世帯生活支援特別給付金（新生児等追加分）事業
予算現額：2,016,000円 決算額：550,330円

(区分説明)

- ・市民生活・・・保育所・小学校における給食食材費助成、多子世帯生活支援特別給付金、消費喚起への支援（電子マネー還元率引き上げ）など
- ・経済活動・・・事業者に対する各種助成（電気料金、飼料・肥料購入費、燃料費、福祉施設食材費）、消費喚起への支援（電子マネー販売店へのキャッシュバック）など

R4原油価格・物価高騰等対策経費
(国庫10/10事業経費を除く)



(2) 財源の内訳

国庫補助金等を有効に活用するため補正予算を計上し、機動的な財政運営を進めました。

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 約 7.8 億円
- ・市の財源 約 1.2 億円 約 9 億円

(3) 主な事業の執行状況

決算額の高い事業：上位5位

順位	予算事業名（主な事業内容）【課名】	予算現額（円）	決算額（円）	執行率（％）
1	工業振興補助事業（電気料金の助成）【産業振興課】	586,050,000	252,852,800	43.15
2	地域経済キャッシュレス化推進事業（ひらつか☆スターライトマネーの還元率引き上げ）【産業振興課】	236,970,000	236,967,300	99.99
3	多子世帯生活支援特別給付金給付事業（多子（3人以上の児童）を養育する世帯に児童1人当たり5万円給付）【こども家庭課】	182,029,000	176,223,257	96.81
4	畜産振興対策事業（飼料の購入費用の一部補助）【農水産課】	88,248,000	60,203,000	68.22
5	介護事業所緊急支援補助事業（介護事業所の食材料費の一部助成）【介護保険課】	65,551,000	58,659,230	89.49

6. 物価高騰対策の主な内容

(1) 市民生活

物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応や、多子世帯への市独自の給付金等を支給しました。

< 関連する主な指標（実績） >

「市中流通総額（スターライト発行額）」(R3) 約 11 億円 → (R4) 約 29 億円

「多子世帯給付金支給件数」 (R3) 0 件 → (R4) 3,429 件

◆主な取組と成果

○給食の食材費高騰への対応（小学校、保育所）

食品価格の動向を踏まえ、給食の食材費高騰分を補助及び負担することで、保護者への負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供しました。

○市内経済の消費喚起（電子マネーの還元）

市域で利用可能な電子マネー（ひらつか☆スターライトマネー）を利用した市民に対し、20%分の還元を行うことで、物価高騰の影響を受けている市民・市内事業者を支援するとともに、消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげました。

○市独自の給付金支給（ひとり親家庭への給付金支給、新生児への給付金支給）

国の子育て世帯生活特別給付金の対象外となった低所得かつ令和5年3月に出生する新生児等を育てている子育て世帯に対して、国の給付金と同等の支給をするとともに、市独自の給付金として、多子世帯（3人以上の児童を養育する世帯）に対して、3人目以降の児童1人当たり5万円の給付金を支給することで、子育て世帯の家計を支援しました。

この他、子ども食堂等での食事の提供などに取り組みました。

(2) 経済活動

事業者に対して物価高騰に伴う電気料金、食材費、飼料・肥料や燃料費の一部を補助しました。

< 関連する主な指標（実績） >

「電気料金補助事業者数」 (R3) 0件 → (R4) 351件

「福祉施設食材料費補助事業所数」 (R3) 0事業所 → (R4) 120事業所

◆主な取組と成果

○事業者への電気料金の値上げに対する補助

事業者に対して、電気料金の値上げによる影響額の一部を補助することで、事業の継続性を支援しました。

○農家への飼料・肥料の価格高騰に対する補助

急騰する飼料・肥料の購入費用の一部を補助することで、農家の生産コストの軽減を図り、農業経営の安定化を図りました。

○スマート農業の推進（スマート農業の導入支援）

物価高騰の影響下における食糧需給や流通の課題を踏まえ、市内における農産物の生産増大や安定供給を図るため、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」の導入を支援することで、農産物の生産増大や安定供給を図りました。

○公共交通事業者への燃料費高騰に対する補助

公共交通事業者に対して、燃料費高騰による影響額の一部を補助することで、公共交通の維持を図りました。

○福祉施設への食材料費高騰に対する補助（介護事業所、障がい福祉施設）

食品価格の動向を踏まえ、入所系の介護事業所や障がい福祉施設の食材料費を一部助成することで、利用者への負担増を求めることなく、入所者に以前と変わらない食事を提供しました。

この他、生活困窮者支援を行う地域のNPO法人等の活動経費に係る補助などに取り組みました。